参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 8 - 10
要綱上の 事業名称	避難誘導機器整備事業
細要素事業名	鍬ヶ崎地区津波避難誘導標識整備事業
全体事業費	15,500千円

## 【事業目的】

東日本大震災の教訓を踏まえると、最大クラスの津波から生命を守るには避難行動が最も有効な対策であるが、今回の津波により被災した鍬ヶ崎地区においては、津波浸水区域内に設置されていた避難誘導施設の多くが損壊、流出している状況である。

当地区では、津波対策として防潮堤新設及び区画整理事業によるまちづくりを実施しており、被災前と街並みが大きく変わった事から、今後同様の被害を経験することが無いよう、迅速な高台への避難誘導を目的とする。

## 【事業内容】

鍬ヶ崎中心地から高台の避難場所に通じる避難ルートに沿って、避難誘導標識(経路表示用 ピクト表示型内照式12基、避難所用1基)を設置する。

## 【基幹事業との関連性】

基幹事業で整備された新たな市街地に於いて、漁業関係者を含む一般市民の高台への迅速な 避難誘導を行うことにより、多重防災型まちづくりの効果促進が期待できるものである。

平成30年度 15,500千円